

Fukushima Bank Disclosure 2018

福島銀行

平成30年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
CD/ATM一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	22
連結リスク管理債権	24
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	25
財務諸表(単体)	26
主要な業務の状況を示す指標	32
預金に関する指標	35
貸出金等に関する指標	37
有価証券に関する指標	41
時価等情報	43
デリバティブ取引情報	46
その他の経営指標	47
資本・株式の状況	49
自己資本の充実の状況等	50
報酬等に関する開示事項	62
開示項目一覧	63

役員一覧・組織図 (平成30年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長	か 加	とう 藤	たか 容	ひろ 啓	社外取締役	こう 瀬	けつ 瀬	あきら 晃
取締役 (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	かわ 川	て 手	あきら 晃
取締役 (事務本部長)	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみこ 由美子
取締役 (業務本部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦				

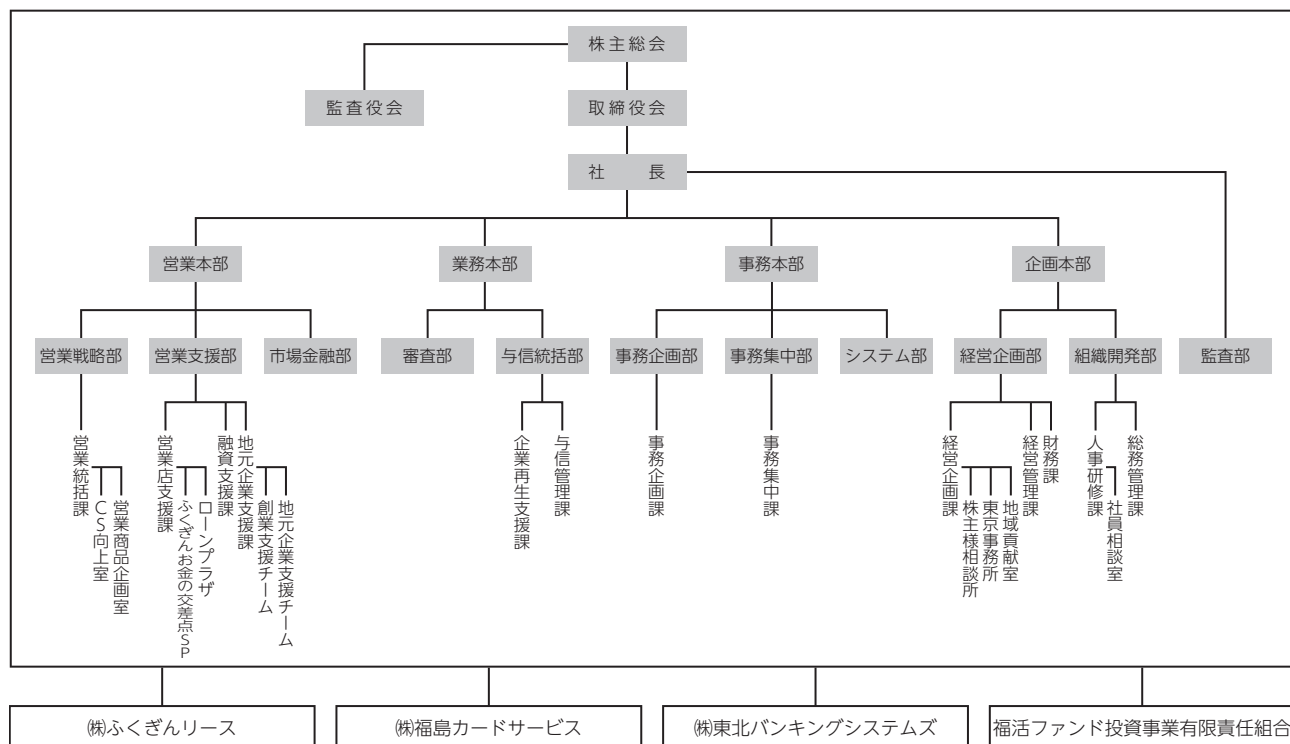
執行役員

常務執行役員 (営業本部長)	みや 宮	した 下	やす 恵	ひろ 洋	執行役員 (本店営業部長)	わた 渡	なべ 辺	あつ 敦	お 雄
執行役員 (郡山営業部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸	執行役員 (営業本部副本部長)	すず 鈴	き 木	たけ 岳	のり 伯

監査役

常勤監査役	よし 吉	だ 田	なお 直	と 人	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄
常勤監査役	いな 稲	むら 村		おさむ 修	社外監査役	し 清	みず 水	しゅう 修	じ 二

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社

リース業・銀行業・その他 (株)福島銀行	本店ほか支店48カ店、出張所5カ所(平成30年7月1日現在)
	リース業務 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">(株)ふくぎんリース</div>
	クレジットカード業務・信用保証業務 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">(株)福島カードサービス</div>
	コンピュータソフトウェアの開発・運用業務 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">(株)東北バンキングシステムズ</div>
投資事業業務 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">福活ファンド投資事業有限責任組合</div>	

(平成30年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合
連結子会社	(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他 昭和57年7月1日	10,000千円	100%	100%
	(株)福島カードサービス 福島市山下町2番34号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他 平成元年5月12日	195,000千円	83.7%	85.2% (1.5%) [14.2%]
	(株)東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他 平成7年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
	福活ファンド投資事業有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他 平成27年8月5日	105,000千円	-%	-%

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

主要な業務内容 (平成30年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様の金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び営業支援部が、事業者の皆様の多種多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。平成29年度は「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を74回開催しました。また、当セミナーの受講者から同年度中に10名が創業し、この取り組みを始めてからの創業者は39名となりました。
- さらに、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC（ユーザーセック）」を発足し、人脈、相談相手作りができる環境を整えております。

(2) 企業活動活発化への取組み

- お客様が抱える課題（売上増加の課題に対する販路拡大の支援など）を解決した件数は、平成29年度中234件となりました（前年度149件）。また、平成29年度中に2,223件の解決提案を行いました（前年度2,139件）。
- 全国に向けた販路拡大のために、第二地方銀行協会加盟共同の商談会『地方創生「食の魅力」発見商談会2017』にお客様とともに出店いたしました。
- 平成29年度中に事業性評価に基づく融資（「ABL融資」と「ローカルベンチマーク対象先への融資」の合計）を行った先は106件、融資額は141億円となりました（前年度48件、80億円）。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) 「福活（ふっかつ）ファンド」を創設（出資総額10億円）

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から平成30年6月末までに7先、1億8,300万円の投資を実行しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	平成29度上期	平成29年度下期
①新規に無担保で融資した件数	154	167
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	0	0
③保証契約を変更・解除した件数	7	9
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	16.28%	17.63%

また当行は、「経営者保証ガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取り組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。平成29年度のABL融資の実行件数は42件となっております。

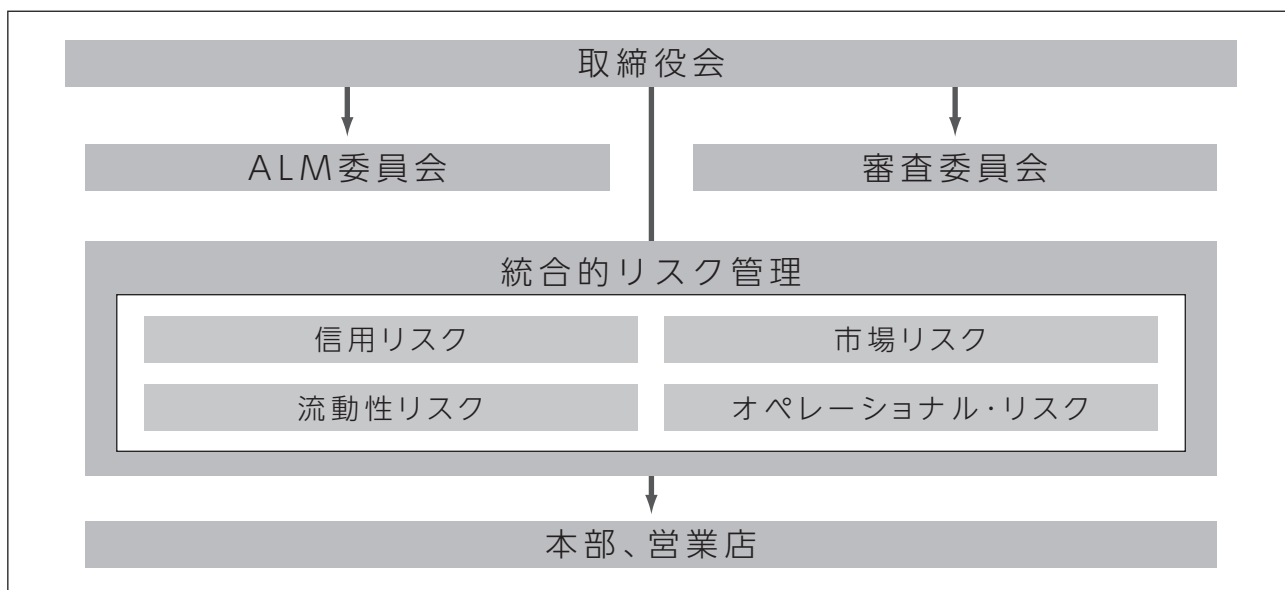
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

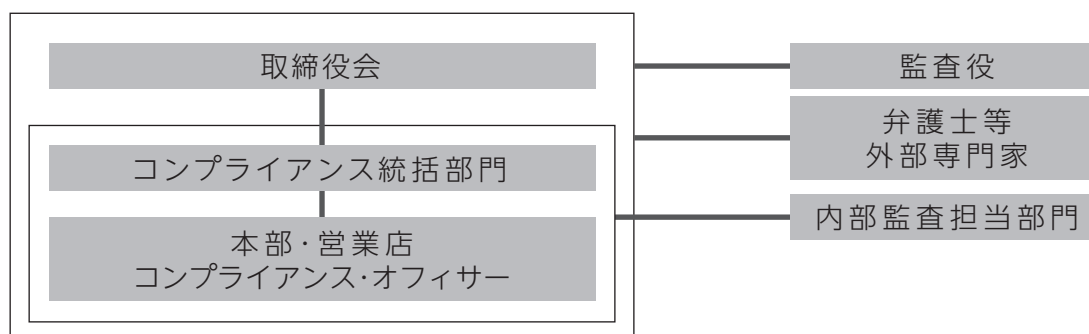
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口まで、お申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 電話番号 0570-017109または03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。))は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))および個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドラインおよび社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号および特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報および個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報および個人番号の利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報および特定個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報または特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報または特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページおよび営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いに関する質問および相談について、適切に取り組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

または、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-3667-8427

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8141 福島市渡利字沖町100-3	(024)523-3341
◎ 山下町出張所	〒960-8115 福島市山下町2-34	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8253 福島市泉字道下16-17	(024)559-1231
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8157 福島市蓬萊町2-1-5	(024)548-6331
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 八島田支店	〒960-8056 福島市八島田字畑添1-2	(024)558-6001
◎ 飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542-3251
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 桑折支店	〒969-1661 伊達郡桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 菜根支店	〒963-8862 郡山市菜根1-26-6	(024)923-4500
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0111 郡山市安積北井一丁目22	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字尻尻346-5	(0242)62-2054
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字作町2-8-3	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8691 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-8691 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
浪江支店(024)525-2946

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

CD／ATM一覧

店舗外現金自動設備設置場所(CD・ATM) (平成30年7月1日現在)

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働 ○、土・日曜稼働 ●、土曜稼働 ◯、平日のみ稼働 ■

	設置場所	住所	
県北地区	■ 福島県庁西庁舎	福島市杉妻町	
	○ 福島駅東口	福島市栄町	
	○ 福島駅西口	福島市栄町	
	○ ヨークベニマル野田店	福島市野田町	
	○ いちい信夫ヶ丘店	福島市矢倉下	
	○ 浜田出張所	福島市浜田町	
	■ 福島市役所	福島市五老内町	
	○ ダイユーエイトMAX福島店	福島市曾根田	
	○ パワーデポ八木田店	福島市八木田	
	○ いちい鎌田店	福島市鎌田	
	○ コープマートやのめ店	福島市南矢野目	
	○ イオン福島店	福島市南矢野目	
	○ いちい福島西店	福島市笹木野	
	○ ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又	
	○ 陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井	
	○ ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉	
	○ いちい南福島店	福島市黒岩	
	● コープマート方木田店	福島市大森	
	■ 福島大学	福島市松川町	
	○ 福島医大附属病院	福島市光が丘	
	○ サンレディ	福島市飯坂町	
	○ ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原	
	○ 北福島医療センター	伊達市箱崎	
	○ 阿武急保原駅前	伊達市保原町	
	○ コープマートあだたら店	二本松市油井	
	○ ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町	
	中通り地区	○ 本宮市役所	本宮市本宮万世
		○ ヨークベニマル新本宮館町店	本宮市本宮字館町
○ 星総合病院		郡山市向河原町	
○ 星ヶ丘病院		郡山市片平町	
○ イトーヨーカドー郡山店		郡山市西ノ内	
■ 郡山市役所分行舎		郡山市桑野	
○ ゼビオ本社		郡山市朝日	
○ ザ・モール郡山店		郡山市長者町	
○ ヨークベニマル堤下店		郡山市堤下町	
○ ホテルプリシードリュヴレ		郡山市中町	
○ 郡山駅		郡山市燧田	
○ ザ・ビッグ郡山		郡山市松木町	
○ 太田総合病院西ノ内		郡山市西ノ内	
○ 寿泉堂総合病院		郡山市駅前	
○ ヨークベニマル横塚店		郡山市横塚	
○ 台新ショッピングセンター		郡山市台新	
○ ツルハドラッグ		郡山市富田町	
○ ヨークベニマルコスモス通り店		郡山市大槻町	
○ ブイチェーン大槻店		郡山市大槻町	
○ ヨークベニマル八山田店		郡山市喜久田町	
○ 南東北病院		郡山市八山田	

	設置場所	住所
中通り地区	○ フェスタ	郡山市日和田町
	○ オリентパーク日和田	郡山市日和田町
	○ いちい須賀川東店	須賀川市北上町
	○ ヨークベニマル須賀川森宿店	須賀川市森宿
	○ 須賀川市役所	須賀川市八幡町
	○ リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	○ 中町	白河市中町
	○ ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
	○ イオン白河西郷店	西白河郡西郷村
	○ ヨークベニマルメガステージ田村店	田村市船引町
会津地区	○ リオン・ドール石川店	石川郡石川町
	○ ヨークベニマル棚倉店	東白川郡棚倉町
	○ 矢祭町役場	東白川郡矢祭町
	○ 融通寺町出張所	会津若松市本町
	○ 会津中央病院	会津若松市鶴賀町
	○ 会津アピオ	会津若松市インター西
	○ アピタ会津若松店	会津若松市神指町
	○ ヨークベニマル一貫町店	会津若松市一貫町
	○ ヨークベニマル門田店	会津若松市門田町
	○ ヨークベニマル飯寺店	会津若松市門田町
浜通り地区	○ ヨークベニマル西若松店	会津若松市住吉町
	○ ヨークベニマル猪苗代店	耶麻郡猪苗代町
	○ 坂下出張所	河沼郡会津坂下町
	○ リオン・ドール坂下店	河沼郡会津坂下町
	○ ふれあい通り	喜多方市3丁目
	○ 喜多方市役所	喜多方市御清水東
	○ ヨークベニマル喜多方店	喜多方市井戸尻
	○ ショッピングタウン・ベガ	相馬市馬場野
	○ イオンスーパーセンター南相馬店	南相馬市原町区大木戸
	○ ヨークベニマル原町店※	南相馬市原町区旭町
浜通り地区	○ ヨークベニマル浪江店※	双葉郡浪江町
	■ クリナップ四倉工場	いわき市四倉町
	○ マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	○ マルト平窪店	いわき市平下平窪山土内町
	○ マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	■ いわき市役所	いわき市平
	○ イオンいわき店	いわき市平
	○ 鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
	○ ヨークベニマル好間店	いわき市好間町
	○ ラパークいわき「MEGAドン・キホーテ長崎屋」	いわき市中央台
浜通り地区	○ マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町
	○ ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町
	○ イオンモール小名浜店	いわき市いわき都市計画事業小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業地内
	○ パティオ通り	いわき市植田町
	○ ヨークベニマル勿来江栗店	いわき市錦町

※ヨークベニマル原町店、ヨークベニマル浪江店は休業いたしております。

自動機設置状況 (平成30年7月1日現在)

	店内	店外	合計
現金自動支払機(CD)	0台	8台	8台
現金自動預入支払機(ATM)	76台	84台	160台
合計	76台	92台	168台

平成29年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や経済政策の動向により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や民間投資は高水準にあるものの、個人消費の持ち直しには鈍化が見られ、回復に向けた動きが足踏みの状態にあります。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境のなか、当行は「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行。— ウォーム・マネーの福島銀行」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言II」(平成27年4月～平成30年3月)に基づき、様々な取組みを行いました。

①創業支援への積極的な取組み

新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定を受け創業支援事業に注力しました。平成26年11月から創業支援セミナーを延べ185回開催し、延べ1,800名を超える方にご参加いただき、延べ39名の方が創業されました。平成29年度は10名の方が創業されました。

②「福活(ふっかつ)ファンド」5社に新規投資、大臣表彰を受賞

平成28年に創業した「ふくぎん福活ファンド」は、事業の再生を目指す事業家を全国から募り、出資し、県内での新たな事業を雇用創生につなげる国内初の取組みです。これまで5社に対して1億3,300万円の投資を行い、若手を中心とした新たな雇用の創出に努めております。平成29年度は3社に対して1億1,300万円の投資を行いました。また、平成30年2月14日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選ばれ、内閣府特命担当大臣より表彰されました。

③菜根支店を「お金の交差点」としてリニューアルオープン

お客様の利便性向上を目的に休日営業を土曜・日曜に拡大しましたS P(ソリューションプラザ)福島、S P(ソリューションプラザ)郡山につき、平成29年11月27日、菜根支店を「お金の交差点」としてリニューアルオープンしました。店内は全てローカウンター、本部の専門部署ともつながるテレビ会議システムを新設するなど、お客様がライフステージに応じてゆっくりご相談いただけるようにしました。

④「大学通学勤務制度」がニッピン賞を受賞

当行は福利厚生の一環として、平成26年度に働きながら通学できる勤務制度を導入し、若者の仕事と学業の両立を支えています。平成30年3月第1期生が福島大学を卒業しました。平成30年4月現在9名の社員が勉学に励んでいます。

また、この取組みが評価され、金融専門誌「日本金融通信社」より表彰されました。

⑤社会貢献への積極的な取組み

社会貢献の一環として、様々なイベントを通じて交流人口の拡大を図り、福島を明るく元気にすることを目的に季節ごとの10大イベントや子供向けのワークショップ、シニア向けの「活き活き健康教室」などを県内各地で開催し、多数のお客様にご参加いただきました。また、平成27年度から社員のボランティア活動を義務付け、平成29年度は1,552名が参加しました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比11,474百万円減少し、701,089百万円となりました。これは主に、地公体預金の減少によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比107百万円増加し、503,697百万円となりました。これは地公体向け貸出が減少した一方で、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比10,432百万円減少し、144,696百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比3,259百万円減少し、83,065百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少や基準価格が下落したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比879百万円減少し、13,618百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことや国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比2,154百万円増加し、14,974百万円となりました。これは主に、投資信託のロスカットにより国債等債券売却損・償還損が増加したことや不良債権処理費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比3,033百万円減少し、1,355百万円の赤字となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4,384百万円減少し、3,120百万円の赤字となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	15,846	18,307	17,965	14,497	13,618
連結経常利益(△は連結経常損失)	3,679	4,678	3,338	1,677	△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	2,726	3,453	2,688	1,264	△3,120
連結包括利益	2,659	4,997	154	△812	△1,720
連結純資産額	28,449	33,167	33,058	31,782	29,601
連結総資産額	730,414	766,475	778,029	764,106	746,773
1株当たり純資産額	123.22円	143.82円	143.03円	1,376.29円	1,281.41円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	11.86円	15.02円	11.69円	55.00円	△135.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.87%	4.31%	4.22%	4.13%	3.94%
連結自己資本比率(国内基準)	10.90%	10.34%	10.65%	11.17%	9.54%
連結自己資本利益率	10.03%	11.24%	8.15%	3.91%	△10.22%
連結株価収益率	7.24倍	5.92倍	7.00倍	17.08倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,698	26,020	△11,250	△11,859	△19,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△14,975	70,193	4,047	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△4,045	△340	△461	△1,961
現金及び現金同等物の期末残高	22,632	29,632	88,477	80,204	59,359
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	520人 (261人)	549人 (252人)	582人 (238人)	565人 (216人)	568人 (205人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
現金預け金		84,571	63,776
商品有価証券		103	119
金銭の信託		3,201	7,627
有価証券		155,129	144,696
貸出金		503,589	503,697
外国為替		162	163
リース債権及びリース投資資産		3,313	3,662
その他資産		4,752	17,013
有形固定資産		10,898	10,071
建物		4,335	4,019
土地		6,114	5,694
その他の有形固定資産		447	357
無形固定資産		359	347
ソフトウェア		245	239
その他の無形固定資産		114	108
繰延税金資産		1,487	11
支払承諾見返		392	432
貸倒引当金		△3,854	△4,846
資産の部合計		764,106	746,773

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預金		669,063	701,089
譲渡性預金		43,500	—
借入金		11,045	8,775
社債		3,000	1,500
その他負債		2,179	2,467
賞与引当金		194	155
退職給付に係る負債		1,816	1,769
睡眠預金払戻損失引当金		176	142
利息返還損失引当金		3	3
繰延税金負債		—	61
再評価に係る繰延税金負債		702	650
負ののれん		251	125
支払承諾		392	432
負債の部合計		732,324	717,172
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,253	1,253
利益剰余金		12,703	9,087
自己株式		△18	△19
株主資本合計		32,066	28,449
その他有価証券評価差額金		△981	437
土地再評価差額金		674	710
退職給付に係る調整累計額		△134	△153
その他の包括利益累計額合計		△440	994
非支配株主持分		156	157
純資産の部合計		31,782	29,601
負債及び純資産の部合計		764,106	746,773

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益		14,497	13,618
資金運用収益		8,383	8,540
貸出金利息		6,677	6,313
有価証券利息配当金		1,653	2,174
コールローン利息及び買入手形利息		1	0
預け金利息		50	52
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		1,737	1,837
その他業務収益		1,063	514
その他経常収益		3,313	2,725
貸倒引当金戻入益		402	—
償却債権取立益		358	306
その他の経常収益		2,552	2,418
経常費用		12,820	14,974
資金調達費用		358	322
預金利息		276	259
譲渡性預金利息		9	2
借入金利息		16	4
社債利息		52	52
その他の支払利息		3	3
役員取引等費用		1,105	1,187
その他業務費用		813	1,968
営業経費		8,670	8,247
その他経常費用		1,871	3,248
貸倒引当金繰入額		—	1,175
その他の経常費用		1,871	2,072
経常利益又は経常損失(△)		1,677	△1,355
特別利益		3	242
固定資産処分益		0	1
受取補償金		—	240
その他の特別利益		3	0
特別損失		4	562
固定資産処分損		4	2
減損損失		—	559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,676	△1,675
法人税、住民税及び事業税		204	60
法人税等調整額		217	1,384
法人税等合計		421	1,444
当期純利益又は当期純損失(△)		1,254	△3,120
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△9	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,264	△3,120

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)		1,254	△3,120
その他の包括利益		△2,067	1,399
その他有価証券評価差額金		△2,087	1,419
退職給付に係る調整額		20	△19
包括利益		△812	△1,720
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△803	△1,720
非支配株主に係る包括利益		△9	0

連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		24			24
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	801	△0	825
当期末残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,264
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△24	—
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,087	—	20	△2,067	△9	△2,076
当期変動額合計	△2,087	—	20	△2,067	△34	△1,276
当期末残高	△981	674	△134	△440	156	31,782

連結財務諸表

平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,120		△3,120
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,615	△0	△3,616
当期末残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,120
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		35		35		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,419	—	△19	1,399	1	1,401
当期変動額合計	1,419	35	△19	1,435	0	△2,181
当期末残高	437	710	△153	994	157	29,601

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,676	△1,675
減価償却費	690	654
減損損失	—	559
負ののれん償却額	△125	△125
貸倒引当金の増減(△)	△402	1,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△33
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
資金運用収益	△8,383	△8,540
資金調達費用	358	322
有価証券関係損益(△)	△208	1,783
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△78	73
固定資産処分損益(△は益)	4	1
貸出金の純増(△)減	△8,852	△283
預金の純増減(△)	△2,858	32,025
譲渡性預金の純増減(△)	3,293	△43,500
借入金(貸付特約付借入金を除く)の純増(△)	△12,280	△2,270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,976	△49
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	137	△1
資金運用による収入	8,508	8,808
資金調達による支出	△408	△338
その他	268	△8,319
小計	△11,726	△19,820
法人税等の支払額	△132	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,859	△19,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,150	△79,029
有価証券の売却による収入	20,363	13,786
有価証券の償還による収入	62,193	71,071
金銭の信託の増加による支出	—	△4,508
有形固定資産の取得による支出	△312	△146
無形固定資産の取得による支出	△47	△126
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,047	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△459	△459
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,272	△20,845
現金及び現金同等物の期首残高	88,477	80,204
現金及び現金同等物の期末残高	80,204	59,359

注記事項

(平成30年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 3社
- (2)12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 3年~15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結財務諸表

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,998百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12)のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませぬ。

(連結貸借対照表関係)

1.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	630百万円
延滞債権額	11,458百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	42百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30百万円
-----------	-------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 12,161百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,232百万円

6.対応する債務が連結貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 26,068百万円
 定期預け金 212百万円
 その他資産 8,300百万円
 なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金敷金 203百万円
 手形交換所担保保証金等 3百万円

7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 42,152百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 39,612百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,100百万円

9.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 16,293百万円

10.有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 2,911百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11.社債は、劣後特約付社債であります。 劣後特約付社債 1,500百万円

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,517百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 28百万円
 株式等償却 4百万円
 株式等売却損 229百万円
- 2.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ12ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 10ヵ所	土地・建物・動産	552百万円
福島県外	事業用資産 2ヵ所	建物・動産	7百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については(不動産鑑定評価基準)(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- 1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金
 当期発生額 972百万円
 組替調整額 489百万円
 税効果調整前 1,462百万円
 税効果額 △43百万円
 その他有価証券評価差額金 1,419百万円
- 退職給付に係る調整額
 当期発生額 13百万円
 組替調整額 25百万円
 税効果調整前 38百万円
 税効果額 △57百万円
 退職給付に係る調整額 △19百万円
 その他の包括利益合計 1,399百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	207,000	23,000	(注)1,2
自己株式					
普通株式	214	2	194	22	(注)1,3,4

- (注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 2.普通株式の発行済株式の減少207,000千株は、株式併合によるものであります。
 3.普通株式の自己株式の増加2千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による増加は1千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による増加は0千株であります。
 4.普通株式の自己株式の減少194千株は、株式併合によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当事項はありません。

連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	63,776百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△2,890百万円
その他の預け金	△1,313百万円
現金及び現金同等物	<u>59,359百万円</u>

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,027百万円
見積残存価額部分	106百万円
受取利息相当額	△471百万円
合計	<u>3,662百万円</u>

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	0	0	—	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,141	954	756	578	337	257

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	42百万円
1年超	13百万円
合計	<u>56百万円</u>

3.既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるものとします。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が1百万円少なく計上されております。

4.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	4百万円
リース債務	4百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では経営企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では経営企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で3,439百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	63,776	63,776	—
(2)金銭の信託	7,627	7,627	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	6,521	6,610	88
その他有価証券	137,056	137,056	—
(4)貸出金	503,697		
貸倒引当金(*)	△4,792		
	498,904	499,692	787
資産計	713,887	714,763	875
(1)預金	701,089	701,270	180
(2)借入金	8,775	8,774	△0
負債計	709,864	710,045	180

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	439
②組合出資金(*3)	678
合計	1,118

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	63,776	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	568	1,505	2,715	228	—	1,500
うち国債	—	—	—	—	—	1,500
社債	568	1,505	2,215	228	—	—
その他	—	—	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	7,824	23,985	1,979	1,900	6,267	19,000
うち国債	1,500	13,500	1,000	—	5,000	19,000
地方債	400	1,343	55	—	467	—
社債	5,624	6,242	924	1,900	800	—
その他	300	2,900	—	—	—	—
貸出金(*2)	89,283	98,783	62,711	52,305	75,292	113,232
合計	161,452	124,273	67,406	54,433	81,560	133,732

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,088百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	644,743	47,152	9,194	—	—	—
借入金	8,220	425	130	—	—	—
合計	652,963	47,577	9,324	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

連結財務諸表

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	1,505	1,797	292
	社 債	—	—	—
	その他	499	561	61
	外国証券	499	561	61
	小計	2,004	2,358	353
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	4,517	4,251	△265
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	4,517	4,251	△265
合 計		6,521	6,610	88

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,568	2,818	750
	債券	57,963	57,668	294
	国債	40,871	40,641	229
	地方債	1,774	1,766	7
	社債	15,318	15,260	57
	その他	26,252	25,936	315
	外国証券	2,786	2,706	79
	投資信託	23,466	23,230	236
	その他	—	—	—
		小計	87,784	86,423
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	694	735	△40
	債券	2,614	2,669	△54
	国債	1,889	1,940	△50
	地方債	498	501	△2
	社債	226	227	△0
	その他	45,963	46,747	△784
	外国証券	496	500	△3
	投資信託	45,466	46,247	△781
	その他	—	—	—
		小計	49,272	50,152
合 計		137,056	136,576	480

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	871	213	18
債券	5,410	85	—
国債	5,410	85	—
その他	6,709	118	568
投資信託	6,709	118	568
合 計	12,991	418	587

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、投資信託320百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,627	△2

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	480
その他有価証券	480
(△)繰延税金負債	43
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	437
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	437

(デリバティブ取引|関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売 建	141	—	5	5
	買 建	11	—	△0	△0
	合 計	—	—	4	4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、平成16年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,816
勤務費用	102
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	△13
退職給付の支払額	△144
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,769

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	1,769
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	102
利息費用	8
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	25
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	38
その他	—
合 計	38

(5)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	0
未認識数理計算上の差異	△154
その他	—
合 計	△153

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	金額
割引率	0.500%
長期期待運用収益率	—
予想昇給率	2.8%

3.確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度99百万円です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,918百万円
退職給付に係る負債	542百万円
減価償却費	172百万円
有価証券評価損	346百万円
税務上の繰越欠損金	716百万円
その他	491百万円
繰延税金資産小計	9,188百万円
評価性引当額	△9,176百万円
繰延税金資産合計	11百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43百万円
その他	18百万円
繰延税金負債合計	61百万円
繰延税金資産の純額	△49百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	△1.4%
評価性引当額の増減	△117.7%
負ののれん償却	2.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△86.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	37百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近 親者	阿部 三郎 (注1)	—	—	会社 役員	0.01	与信 取引先	融資取引 (注4)	8	貸出金	77
							利息の 受取り	1	未収 収益	0
役員 の近 親者	阿部 典生 (注1)	—	—	会社 役員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	8	貸出金	179
							利息の 受取り	2	未収 収益	0
役員 の近 親者	清水 竹史 (注2)	—	—	医師	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	0	貸出金	20
							利息の 受取り	0	未収 収益	0
役員 の近 親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	野田 鉄工 有限 会社 (注3)	福島県 福島市	6	鉄鋼業	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	3	貸出金	11
							利息の 受取り	0	未収 収益	—

- (注) 1. 当行の取締役佐藤明則の近親者であります。
2. 当行の社外取締役清水修二の近親者であります。
3. 当行の取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,281円41銭
1株当たり当期純損失	135円81銭

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算出しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成30年3月31日
純資産の部の合計額	29,601
純資産の部の合計額から控除する金額	157
うち非支配株主持分	157
普通株式に係る期末の純資産額	29,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,977千株

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失	3,120
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	3,120
普通株式の期中平均株式数	22,978千株

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成29年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,759	1,465	14,224	173	14,398	99	14,497
セグメント間の内部経常収益	40	67	107	2	110	△110	—
計	12,799	1,532	14,332	176	14,508	△10	14,497
セグメント利益(△はセグメント損失)	1,503	104	1,607	△55	1,552	125	1,677
セグメント資産	760,692	4,173	764,866	1,340	766,206	△2,100	764,106
セグメント負債	730,947	2,184	733,131	1,041	734,173	△1,848	732,324
その他の項目							
減価償却費	658	30	689	0	690	—	690
資金運用収益	8,371	0	8,371	24	8,396	△13	8,383
資金調達費用	349	14	364	7	371	△13	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	19	360	0	360	—	360

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,100百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,848百万円は、セグメント間取引消去△2,100百万円及び負ののれん251百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成30年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,765	1,579	13,345	174	13,519	98	13,618
セグメント間の内部経常収益	31	73	105	2	107	△107	—
計	11,797	1,653	13,450	176	13,627	△9	13,618
セグメント利益(△はセグメント損失)	△1,577	124	△1,452	△28	△1,481	125	△1,355
セグメント資産	743,280	4,510	747,791	991	748,783	△2,009	746,773
セグメント負債	715,896	2,437	718,334	721	719,056	△1,884	717,172
その他の項目							
減価償却費	621	30	652	1	654	—	654
資金運用収益	8,526	0	8,526	23	8,549	△9	8,540
資金調達費用	314	12	326	5	332	△9	322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236	26	262	10	273	—	273

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,009百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,884百万円は、セグメント間取引消去△2,009百万円及び負ののれん125百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

連結セグメント情報

関連情報

平成29年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,575	2,784	1,236	2,900	14,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成30年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,721	2,592	1,364	2,939	13,618

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成29年3月期

該当事項はありません。

平成30年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	559	—	559	—	559

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成29年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は251百万円です。

平成30年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は125百万円です。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	364	630
延滞債権額	7,972	11,458
小 計	8,336	12,088
3カ月以上延滞債権額	20	42
貸出条件緩和債権額	203	30
小 計	223	72
合 計	8,560	12,161

事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)

平成29年度単体決算の概況

当期末の預金（譲渡性預金を含む）は、前期末比11,501百万円減少し、701,675百万円となりました。これは主に、地公体預金の減少によるものです。

貸出金は、前期末比129百万円増加し、505,165百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出が減少したものの、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比10,415百万円減少し、145,472百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。損益面につきましては、経常収益は、前期比1,004百万円減少し、11,716百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利が減少したことや国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前期比2,065百万円増加し、13,319百万円となりました。これは主に、投資信託のロスカットにより国債等債券売却損・償還損が増加したことや不良債権処理費用が増加したことによるものです。

以上により、経常収益は、前期比3,069百万円減少し、1,602百万円の赤字となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	13,803	16,425	15,990	12,721	11,716
経常利益(△は経常損失)	3,335	4,486	2,991	1,467	△1,602
当期純利益(△は当期純損失)	2,457	3,298	2,345	1,081	△3,326
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)
純資産額	27,767	32,275	31,821	30,354	27,986
総資産額	727,903	763,944	775,259	761,280	743,959
預金残高	643,912	661,472	672,366	669,676	701,675
貸出金残高	468,611	475,680	496,407	505,036	505,165
有価証券残高	221,033	236,505	162,195	155,887	145,472
1株当たり純資産額	120.83円	140.44円	138.47円	1,320.99円	1,218.00円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1.50円 (—円)	1.50円 (—円)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)	—円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	10.69円	14.35円	10.20円	47.05円	△144.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.81%	4.22%	4.10%	3.98%	3.76%
単体自己資本比率(国内基準)	10.71%	10.12%	10.35%	10.82%	9.12%
自己資本利益率	9.20%	10.97%	7.31%	3.47%	△11.40%
株価収益率	8.04倍	6.20倍	8.03倍	19.98倍	—倍
配当性向	14.03%	10.45%	19.59%	42.55%	—%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	507人 (242人)	539人 (232人)	546人 (214人)	527人 (193人)	527人 (182人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
現金預け金		84,324	63,701
現金		8,962	10,423
預け金		75,362	53,278
商品有価証券		103	119
商品国債		6	7
商品地方債		96	111
金銭の信託		3,201	7,627
有価証券		155,887	145,472
国債		62,216	44,265
地方債		3,230	2,272
社債		28,744	20,061
株式		4,249	5,376
その他の証券		57,445	73,496
貸出金		505,036	505,165
割引手形		870	1,232
手形貸付		24,298	25,797
証書貸付		382,809	375,367
当座貸越		97,057	102,767
外国為替		162	163
外国他店預け		162	163
買入外国為替		0	—
その他資産		2,976	15,456
未決済為替貸		43	63
未収収益		528	482
金融派生商品		1	5
その他の資産		2,403	14,905
有形固定資産		10,840	10,009
建物		4,329	4,012
土地		6,113	5,692
その他の有形固定資産		397	304
無形固定資産		343	336
ソフトウェア		238	231
その他の無形固定資産		104	104
繰延税金資産		1,415	—
支払承諾見返		392	432
貸倒引当金		△3,401	△4,525
資産の部合計		761,280	743,959

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預金		669,676	701,675
当座預金		8,793	9,706
普通預金		310,532	323,966
貯蓄預金		2,911	2,946
通知預金		1,720	1,535
定期預金		332,163	353,660
定期積金		9,132	8,534
その他の預金		4,423	1,324
譲渡性預金		43,500	—
借入金		10,200	8,000
借入金		10,200	8,000
社債		3,000	1,500
その他負債		1,518	1,803
未決済為替借		69	90
未払法人税等		185	45
未払費用		619	562
前受収益		181	208
従業員預り金		20	0
給付補填備金		2	2
金融派生商品		1	0
資産除去債務		37	37
その他の負債		400	855
賞与引当金		176	136
退職給付引当金		1,583	1,570
睡眠預金払戻損失引当金		176	142
繰延税金負債		—	61
再評価に係る繰延税金負債		702	650
支払承諾		392	432
負債の部合計		730,926	715,972
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,228
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		11,322	7,501
利益準備金		322	414
その他利益剰余金		11,000	7,087
別途積立金		7,500	7,500
繰越利益剰余金		3,500	△412
自己株式		△18	△19
株主資本合計		30,660	26,838
その他有価証券評価差額金		△981	437
土地再評価差額金		674	710
評価・換算差額等合計		△306	1,148
純資産の部合計		30,354	27,986
負債及び純資産の部合計		761,280	743,959

財務諸表(単体)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	期別 平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	12,721	11,716
資金運用収益	8,374	8,529
貸出金利息	6,665	6,299
有価証券利息配当金	1,656	2,176
コールローン利息	1	0
預け金利息	50	52
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,732	1,834
受入為替手数料	491	486
その他の役務収益	1,241	1,347
その他業務収益	1,063	514
外国為替売買益	2	9
国債等債券売却益	597	85
その他の業務収益	463	419
その他経常収益	1,550	838
貸倒引当金戻入益	435	—
償却債権取立益	358	306
株式等売却益	455	332
金銭の信託運用益	78	—
その他の経常収益	223	199
経常費用	11,253	13,319
資金調達費用	349	314
預金利息	276	259
譲渡性預金利息	9	2
借入金利息	10	—
社債利息	52	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,121	1,206
支払為替手数料	126	127
その他の役務費用	994	1,078
その他業務費用	844	2,000
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	89	357
国債等債券償還損	713	1,264
国債等債券償却	40	378
営業経費	8,567	8,142
その他経常費用	371	1,655
貸倒引当金繰入額	—	1,206
貸出金償却	241	27
株式等売却損	30	229
株式等償却	0	4
金銭の信託運用損	—	73
その他の経常費用	99	113
経常利益又は経常損失(△)	1,467	△1,602

(単位:百万円)

科目	期別 平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	期別 平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特別利益	3	242
固定資産処分益	0	1
受取補償金	—	240
その他の特別利益	3	—
特別損失	3	561
固定資産処分損	3	1
減損損失	—	559
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,466	△1,921
法人税、住民税及び事業税	165	22
法人税等調整額	220	1,381
法人税等合計	385	1,404
当期純利益又は当期純損失(△)	1,081	△3,326

株主資本等変動計算書

平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						1,081	1,081
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,470	621
当期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,081				1,081
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,087	—	△2,087	△2,087
当期変動額合計	△0	621	△2,087	—	△2,087	△1,466
当期末残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354

財務諸表(単体)

平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
当期純損失(△)						△3,326	△3,326
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	—	△3,913	△3,821
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△3,326				△3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△35		35	35	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,418	—	1,418	1,418
当期変動額合計	△0	△3,822	1,418	35	1,454	△2,367
当期末残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986

注記事項

(平成30年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,998百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表(単体)

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	747百万円
出資金	155百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	628百万円
延滞債権額	11,417百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	41百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	30百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	12,118百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
1,232百万円	
7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。	
有価証券	26,068百万円
定期預け金	212百万円
その他資産	8,300百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	202百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	40,808百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	38,268百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,911百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10.社債は、劣後特約付社債であります。

 劣後特約付社債 1,500百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,517百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式	
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
子会社株式	747百万円
関連会社株式	一百万円
合計	747百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	8,833百万円
退職給付引当金	472百万円
減価償却費	171百万円
有価証券評価損	346百万円
税務上の繰越欠損金	566百万円
その他	480百万円
繰延税金資産小計	8,872百万円
評価性引当額	△8,872百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42百万円
その他	18百万円
繰延税金負債合計	61百万円
繰延税金資産の純額	△61百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	△1.2%
評価性引当額の増減	△102.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2018

業務純益

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	289	△726

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,263	114	(3)	8,438	93	(2)
資金調達費用	347	3	(3)	311	2	(2)
資金運用収支	7,915	111	8,026	8,127	90	8,217
役員取引等収益	1,720	12	1,732	1,829	4	1,834
役員取引等費用	1,118	2	1,121	1,203	2	1,206
役員取引等収支	602	9	611	625	1	627
その他業務収益	1,060	2	1,063	505	9	514
その他業務費用	844	—	844	2,000	—	2,000
その他業務収支	216	2	218	△1,495	9	△1,486
業務粗利益	8,734	122	8,857	7,257	101	7,359
業務粗利益率	1.20%	2.58%	1.22%	1.01%	2.81%	1.03%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成29年3月期1百万円、平成30年3月期2百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(4,734)	(3)	(3,602)	(2)	1.18%
	資金調達勘定	724,530	8,263	711,723	8,438	1.18%
国内業務部門	資金運用勘定	730,207	347	722,187	311	0.04%
	資金調達勘定	4,758	114	3,614	93	2.57%
国際業務部門	資金運用勘定	(4,734)	(3)	(3,602)	(2)	0.06%
	資金調達勘定	4,799	3	3,661	2	0.06%

(注) () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△305	△1,439	△1,745	△146	321	175
うち貸出金	448	△921	△473	12	△378	△366
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△678	△568	△1,247	△69	611	542
うちコールローン	6	△9	△3	△0	△1	△1
うち預け金	△10	△6	△17	△2	4	2
支払利息	△6	△140	△147	△3	△32	△36
うち預金	1	△104	△102	8	△25	△17
うち譲渡性預金	△5	△27	△32	△4	△2	△7
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△7	△5	△12	△3	△6	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△45	22	△22	△27	6	△21
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△46	23	△22	△26	5	△21
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	0	△0	0	△0
支払利息	△2	△1	△3	△0	△0	△1
うち預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,720	12	1,732	1,829	4	1,834
うち預金・貸出業務	554	—	554	550	—	550
うち為替業務	479	12	491	482	4	486
うち証券関連業務	7	—	7	63	—	63
うち代理業務	23	—	23	21	—	21
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	16	—	16
うち保証業務	12	—	12	8	—	8
うち保険窓販業務	82	—	82	72	—	72
うち投信窓販業務	543	—	543	615	—	615
役務取引等費用	1,118	2	1,121	1,203	2	1,206
うち為替業務	123	2	126	125	2	127

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	△246	△1,914
	その他	463	419
	合計	216	△1,495
国際業務部門	外国為替売買損益	2	9
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合計	2	9
総合計		218	△1,486

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	2,821	2,684
退職給付費用	230	225
福利厚生費	52	29
減価償却費	656	619
土地建物機械貸借料	388	392
営繕費	46	30
消耗品費	109	93
給水光熱費	109	116
旅費	21	21
通信費	314	316
広告宣伝費	196	163
租税公課	563	487
その他	3,058	2,961
合計	8,567	8,142

預金に関する指標

預金科目別残高

■期末残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	323,957	—	323,957	(45.42)	338,155	—	338,155	(48.19)
	うち有利息預金	288,749	—	288,749	(40.49)	301,836	—	301,836	(43.02)
	定期性預金	341,296	—	341,296	(47.86)	362,195	—	362,195	(51.62)
	うち固定金利定期預金	341,274		341,274	(47.85)	362,175		362,175	(51.62)
	うち変動金利定期預金	21		21	(0.00)	20		20	(0.00)
	その他	4,337	85	4,423	(0.62)	1,272	51	1,324	(0.19)
	合計	669,591	85	669,676	(93.90)	701,623	51	701,675	(100.00)
譲渡性預金	43,500	—	43,500	(6.10)	—	—	—	(—)	
総合計	713,091	85	713,176	(100.00)	701,623	51	701,675	(100.00)	

■平均残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	332,158	—	332,158	(46.44)	339,820	—	339,820	(47.48)
	うち有利息預金	288,942	—	288,942	(40.40)	296,880	—	296,880	(41.48)
	定期性預金	339,983	—	339,983	(47.53)	352,151	—	352,151	(49.20)
	うち固定金利定期預金	339,960		339,960	(47.53)	352,130		352,130	(49.20)
	うち変動金利定期預金	23		23	(0.00)	20		20	(0.00)
	その他	2,120	64	2,184	(0.31)	2,175	57	2,233	(0.31)
	合計	674,263	64	674,327	(94.28)	694,148	57	694,205	(96.99)
譲渡性預金	40,928	—	40,928	(5.72)	21,571	—	21,571	(3.01)	
総合計	715,191	64	715,255	(100.00)	715,719	57	715,777	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	520,010	72.91	517,207	73.71
法人	179,904	25.23	142,620	20.33
その他	13,262	1.86	41,848	5.96
合計	713,176	100.00	701,675	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
財産形成貯蓄	2,673	2,595

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	74,538	77,025
	3ヵ月以上6ヵ月未満	76,084	103,627
	6ヵ月以上1年未満	118,848	119,453
	1年以上2年未満	34,160	26,126
	2年以上3年未満	15,132	18,691
	3年以上	13,398	8,736
	合 計	332,163	353,660
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	74,530	77,016
	3ヵ月以上6ヵ月未満	76,084	103,615
	6ヵ月以上1年未満	118,843	119,453
	1年以上2年未満	34,146	26,126
	2年以上3年未満	15,132	18,685
	3年以上	13,398	8,736
	合 計	332,135	353,634
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	2
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	12
	6ヵ月以上1年未満	4	—
	1年以上2年未満	14	0
	2年以上3年未満	0	5
	3年以上	—	—
合 計	21	20	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	24,298	—	24,298	25,797	—	25,797
証書貸付	382,809	—	382,809	375,367	—	375,367
当座貸越	97,057	—	97,057	102,767	—	102,767
割引手形	870	—	870	1,232	—	1,232
合計	505,036	—	505,036	505,165	—	505,165

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	26,017	—	26,017	22,351	—	22,351
証書貸付	380,663	—	380,663	377,979	—	377,979
当座貸越	87,539	—	87,539	94,741	—	94,741
割引手形	979	—	979	1,030	—	1,030
合計	495,199	—	495,199	496,102	—	496,102

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸出金	1年以下	44,078	43,376
	1年超3年以下	42,930	57,887
	3年超5年以下	70,330	59,890
	5年超7年以下	42,965	46,468
	7年超	285,666	276,504
	期間の定めのないもの	19,066	21,038
	合計(総融資量)	505,036	505,165
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	14,674	15,255
	3年超5年以下	25,743	25,974
	5年超7年以下	14,634	14,266
	7年超	69,491	70,179
	期間の定めのないもの	18	16
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下	28,256	42,631	
3年超5年以下	44,586	33,915	
5年超7年以下	28,331	32,201	
7年超	216,174	206,325	
期間の定めのないもの	19,047	21,022	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	216,908	42.95	218,974	43.35
運転資金	288,128	57.05	286,191	56.65
合計	505,036	100.00	505,165	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	38,983	505,036	100.00	40,355	505,165	100.00
製造業	637	30,118	5.96	646	29,768	5.89
農業、林業	39	2,627	0.52	52	4,374	0.87
漁業	2	389	0.08	1	246	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4	280	0.06	4	267	0.05
建設業	970	25,684	5.09	1,001	27,017	5.35
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2,302	0.46	26	4,042	0.80
情報通信業	35	1,860	0.37	34	2,131	0.42
運輸業、郵便業	190	12,915	2.56	199	14,425	2.86
卸売業、小売業	893	32,792	6.49	887	32,645	6.46
金融業、保険業	31	6,685	1.32	33	12,373	2.45
不動産業、物品賃貸業	726	45,816	9.07	727	47,990	9.50
その他の各種サービス業	1,209	40,825	8.08	1,211	45,145	8.94
国・地方公共団体	52	127,968	25.34	48	104,734	20.73
その他	34,173	174,764	34.60	35,486	179,998	35.63
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	38,983	505,036		40,355	505,165	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	有価証券	802
債権	3,279	3,454
商品	—	—
不動産	98,865	96,736
その他	—	—
計	102,947	100,819
保証	235,232	240,906
信用	166,856	163,440
合計	505,036	505,165

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	有価証券	0
債権	49	50
商品	—	—
不動産	119	89
その他	—	—
計	168	141
保証	53	87
信用	170	203
合計	392	432

貸出金等に関する指標

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	38,983先	40,355先
	金額	505,036	505,165
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	38,824先	40,184先
	金額	348,208	358,732
(B) / (A)	貸出先数	99.59%	99.57%
	金額	68.94%	71.01%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン残高	142,104	145,696
その他ローン残高	25,867	28,904
合計	167,972	174,601

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日					平成30年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	799	679	—	799	679	679	622	—	679	622
個別貸倒引当金	3,177	104	139	419	2,722	2,722	1,596	82	333	3,903
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,976	783	139	1,218	3,401	3,401	2,218	82	1,012	4,525

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	241	27

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	362	628
延滞債権額	7,949	11,417
小計	8,312	12,046
3ヵ月以上延滞債権額	20	41
貸出条件緩和債権額	203	30
小計	223	71
合計	8,535	12,118

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,243	3,741
危険債権	5,106	8,337
要管理債権	223	71
小計	8,573	12,151
正常債権	499,669	498,326
合計	508,242	510,478

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	62,216	—	62,216	(39.91)	44,265	—	44,265	(30.43)
地方債	3,230	—	3,230	(2.07)	2,272	—	2,272	(1.56)
社債	28,744	—	28,744	(18.44)	20,061	—	20,061	(13.79)
株式	4,249	—	4,249	(2.73)	5,376	—	5,376	(3.70)
その他の証券	53,894	3,551	57,445	(36.85)	69,713	3,782	73,496	(50.52)
うち外国債券		3,551	3,551	(2.28)		3,782	3,782	(2.60)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	152,335	3,551	155,887	(100.00)	141,689	3,782	145,472	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	55,526	—	55,526	(36.76)	54,897	—	54,897	(38.28)
地方債	3,523	—	3,523	(2.33)	2,780	—	2,780	(1.94)
社債	36,366	—	36,366	(24.08)	23,090	—	23,090	(16.10)
株式	4,528	—	4,528	(3.00)	3,743	—	3,743	(2.61)
その他の証券	46,599	4,498	51,097	(33.83)	55,455	3,440	58,895	(41.07)
うち外国債券		4,498	4,498	(2.98)		3,440	3,440	(2.40)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	146,543	4,498	151,042	(100.00)	139,966	3,440	143,406	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	654	314
合計	654	314

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	113	291
地方債・政府保証債	494	444
合計	607	735
証券投資信託	13,320	16,772

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	25	47
商品地方債	12	24
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	37	71

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	4	6
商品地方債	82	105
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	86	112

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月末	平成30年3月末	
国債	1年以下	15,044	1,504	
	1年超3年以下	10,544	13,541	
	3年超5年以下	4,514	1,015	
	5年超7年以下	1,015	—	
	7年超10年以下	5,961	5,891	
	10年超	25,137	22,312	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	62,216	44,265	
地方債	1年以下	1,009	400	
	1年超3年以下	1,613	1,350	
	3年超5年以下	143	55	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	463	465	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	3,230	2,272	
社債	1年以下	12,003	6,186	
	1年超3年以下	12,117	7,776	
	3年超5年以下	2,081	3,147	
	5年超7年以下	1,840	2,132	
	7年超10年以下	701	801	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	28,744	20,043	
株式	期間の定めのないもの	4,249	5,376	
その他の証券	1年以下	3,052	300	
	1年超3年以下	499	2,982	
	3年超5年以下	—	499	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	53,894	69,713	
	合 計	57,445	73,496	
	うち外国債券	1年以下	3,052	300
	1年超3年以下	499	2,982	
3年超5年以下	—	499		
5年超7年以下	—	—		
7年超10年以下	—	—		
10年超	—	—		
期間の定めのないもの	—	—		
合 計	3,551	3,782		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価等情報

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,505	1,780	275	1,505	1,797	292
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	580	80	499	561	61
	外国証券	499	580	80	499	561	61
	小 計	2,005	2,361	356	2,004	2,358	353
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,412	2,340	△71	4,517	4,251	△265
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,412	2,340	△71	4,517	4,251	△265
合 計		4,417	4,701	284	6,521	6,610	88

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
子会社株式		747	747
関連会社株式		—	—
合 計		747	747

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	2,898	2,214	683	3,567	2,816	750
	債券	61,886	61,593	293	57,963	57,668	294
	国債	33,109	32,967	142	40,871	40,641	229
	地方債	2,755	2,740	15	1,774	1,766	7
	社債	26,021	25,885	135	15,318	15,260	57
	その他	13,584	13,285	299	26,252	25,936	315
	外国証券	2,557	2,409	148	2,786	2,706	79
	投資信託	11,026	10,875	151	23,466	23,230	236
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	78,369	77,093	1,276	87,782	86,422	1,360
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	233	256	△23	694	735	△40
	債券	28,387	28,769	△381	2,614	2,669	△54
	国債	27,601	27,976	△375	1,889	1,940	△50
	地方債	475	479	△4	498	501	△2
	社債	310	312	△1	226	227	△0
	その他	43,178	45,030	△1,852	45,963	46,747	△784
	外国証券	494	500	△5	496	500	△3
	投資信託	42,683	44,530	△1,846	45,466	46,247	△781
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	71,798	74,056	△2,257	49,272	50,152	△879
合 計	150,168	151,149	△981	137,055	136,574	480	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
株 式		370	367
その他		183	780
合 計		554	1,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月期			平成30年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,476	382	30	871	213	18
債 券		17,608	542	—	5,410	85	—
国債		4,163	91	—	5,410	85	—
地方債		2,497	102	—	—	—	—
社債		10,946	347	—	—	—	—
その他		3,267	128	89	6,709	118	568
投資信託		3,267	128	89	6,709	118	568
合 計		23,352	1,052	120	12,991	418	587

時価等情報

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成29年3月期における減損処理額は、ありません。

平成30年3月期における減損処理額は、投資信託320百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		3,201	—	7,627	△2

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
評価差額	△981	480
「その他有価証券	△981	480
(△)繰延税金負債	—	42
その他有価証券評価差額金	△981	437

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年3月31日現在				平成30年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	105	—	△0	△0	141	—	5	5
	買 建	—	—	—	—	11	—	△0	△0
	合 計			△0	△0			4	4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
仕向為替	売渡為替	19		19	
	買入為替	0		0	
被仕向為替	支払為替	4		3	
	取立為替	0		0	
合 計		25		24	

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	999	798,954	987	742,492
	各地より受けた分	2,250	1,114,883	2,222	1,151,855
代金取立	各地へ向けた分	2	2,325	2	2,222
	各地より受けた分	6	5,206	5	4,889

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期
外貨建資産残高	1	1

利益率

(単位:%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.19	△0.20
資本経常利益率	4.67	△5.04
総資産当期純利益率	0.14	△0.43
資本当期純利益率	3.44	△10.46

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.14	2.41	1.15	1.18	2.57	1.19
資金調達原価	(B)	1.21	1.06	1.22	1.16	1.30	1.17
総資金利鞘	(A) - (B)	△0.07	1.35	△0.07	0.02	1.27	0.02

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	505,036	—	505,036	505,165	—	505,165
預金	(B)	713,091	85	713,176	701,623	51	701,675
預貸率	(A)／(B)×100	70.82%	—	70.81%	71.99%	—	71.99%
	期中平均	69.24%	—	69.23%	69.31%	—	69.30%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	152,335	3,551	155,887	141,689	3,782	145,472
預金	(B)	713,091	85	713,176	701,623	51	701,675
預証率	(A)／(B)×100	21.36%	—	21.85%	20.19%	—	20.73%
	期中平均	20.49%	—	21.11%	19.55%	—	20.03%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	543人	—	543人	540人	—	540人
従業員1人当たり預金額	1,313	—	1,313	1,299	—	1,299
従業員1人当たり貸出金	930	—	930	935	—	935

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,554	—	14,554	14,319	—	14,319
1店舗当たり貸出金	10,306	—	10,306	10,309	—	10,309

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

資本・株式の状況

大株主一覧(上位10社)

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,555	19.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,067	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	703	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	680	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	512	2.22
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	452	1.97
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	393	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	355	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	329	1.43
合計	—	9,384	40.84%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,470千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	512千株

2.三井住友信託銀行株式会社から平成28年6月6日付で三井住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成28年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,443	4.98%
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	228	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	925	0.40
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	820	0.36

3.プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成29年12月13日付で平成29年12月6日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載してあります。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	4,477	19.47%

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成30年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	26	25	737	61	3	10,795	11,647	—
所有株式数	一単元	48,047	2,530	35,048	56,291	5	87,416	229,337	66,300
割合	—%	20.95	1.10	15.28	24.54	0.00	38.11	100.00	—

(注) 1.自己株式22,457株は「個人その他」に224単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,606		28,449	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,381		19,381	
うち、利益剰余金の額	12,703		9,087	
うち、自己株式の額(△)	18		19	
うち、社外流出予定額(△)	459			
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△80		△122	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△80		△122	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	697		628	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	697		628	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		1,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433		367	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	109		94	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,767		30,916	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	150	100	194	48
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	150	100	194	48
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	28	19	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	178		194	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)) (ハ)	35,588		30,722	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	298,520		303,905	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,803		△1,740	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	100		48	
うち、繰延税金資産	19		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,300		△3,150	
うち、上記以外に該当するものの額	1,377		1,361	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,925		18,102	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	318,446		322,007	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.17		9.54	

自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項目	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,201		26,838	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	11,322		7,501	
うち、自己株式の額(△)	18		19	
うち、社外流出予定額(△)	459		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	679		622	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	679		622	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		1,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433		367	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,314		29,328	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	143	95	187	46
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	143	95	187	46
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	17	11	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	160		187	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,153		29,140	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	295,731		301,181	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,815		△1,741	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	95		46	
うち、繰延税金資産	11		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,300		△3,150	
うち、上記以外に該当するものの額	1,377		1,361	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,868		18,024	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	315,600		319,205	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.82		9.12	

[定性的な開示項目]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の4社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式(23百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付社債(1,500百万円)(第4回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利償還期限平成35年12月5日 但し、平成30年12月5日以降期限前償還が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 <使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・S&Pグローバル・レーティング
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続きに基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
取引相手の信用リスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

自己資本の充実の状況等

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
株等出資または出資先	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュート・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、リスク管理担当部署が定期的に、バリュート・アット・リスク(VaR)などにより計測したリスク量をALM委員会、取締役会に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っています。</p> <p><内部管理上使用した金利リスク算定方法の概要></p> <p>当行では、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスク算定は、リスク管理担当部署がバリュート・アット・リスク(VaR)による計測を行っており、そのリスク量の状況は定期的にALM委員会、取締役会へ報告しております。</p> <p>また、標準的な金利ショック値であるパーセントイル法を使用した、いわゆるアウトライヤー基準による金利リスク量の計測を定期的に行い、金利が大きく変動した場合等に想定されるリスク量の変動や損失額の把握を行っております。</p>

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	99	3	99	3
	9.我が国の政府関係機関向け	571	22	974	38
	10.地方三公社向け	189	7	350	14
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,181	87	3,129	125
	12.法人等向け	75,514	3,020	75,474	3,018
	13.中小企業等向け及び個人向け	117,122	4,684	122,628	4,905
	14.抵当権付住宅ローン	17,676	707	17,332	693
	15.不動産取得等事業向け	36,545	1,461	37,318	1,492
	16.三月以上延滞等	675	27	467	18
	17.取立未済手形	8	0	12	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,880	75	1,688	67
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	3,100	124	4,619	184
	(うち出資等のエクスポージャー)	3,100	124	4,619	184
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	23,857	954	20,956	838
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,500	220	5,250	210
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,992	79	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,384	654	15,706	628
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	16,384	655	17,755	710	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,496	59	1,409	56	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,300	△132	△3,150	△126	
オンバランス計	294,063	11,762	301,126	12,045	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	24	0	152	6
	3.短期の貿易関連偶発債務	0	0	2	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,871	74	1,269	50
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	340	13	363	14
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	1	0	6	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	2,237	89	1,794	71	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	210	8	459	18	
中央清算機関関連エクスポージャー	2,008	80	524	20	
信用リスクアセット額合計	298,520	11,940	303,905	12,156	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
信用リスク(標準的手法)	11,940	12,156
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	797	724
合計	12,737	12,880

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	99	3	99	3
	9.我が国の政府関係機関向け	571	22	974	38
	10.地方三公社向け	189	7	350	14
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,134	85	3,121	124
	12.法人等向け	77,214	3,088	77,171	3,086
	13.中小企業等向け及び個人向け	116,881	4,675	122,398	4,895
	14.抵当権付住宅ローン	17,676	707	17,332	693
	15.不動産取得等事業向け	36,545	1,461	37,318	1,492
	16.三月以上延滞等	675	27	467	18
	17.取立未済手形	8	0	12	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,880	75	1,688	67
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	3,867	154	5,447	217
	（うち出資等のエクスポージャー）	3,867	154	5,447	217
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	18,898	755	15,946	637
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,500	220	5,250	210
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,848	73	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	11,549	461	10,696	427
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	16,384	655	17,755	710	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,484	59	1,408	56	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係 26.る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△3,300	△132	△3,150	△126	
オンバランス計	291,274	11,650	298,402	11,936	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	24	0	152	6
	3.短期の貿易関連偶発債務	0	0	2	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,871	74	1,269	50
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	340	13	363	14
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	1	0	6	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	2,237	89	1,794	71	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	210	8	459	18	
中央清算機関関連エクスポージャー	2,008	80	524	20	
信用リスクアセット額合計	295,731	11,829	301,181	12,047	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
信用リスク(標準的手法)	11,829	12,047
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	794	720
合計	12,624	12,768

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引		29年3月期	30年3月期
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期		
国内計	767,088	735,944	504,015	504,142	94,697	67,133	2	6	1,181	1,291
国外計	3,105	3,104	—	—	3,105	3,104	—	—	—	—
地域別合計	770,194	739,049	504,015	504,142	97,803	70,238	2	6	1,181	1,291
製造業	41,590	36,122	30,654	30,260	10,750	5,770	1	4	118	153
農業・林業	2,973	4,693	2,959	4,693	—	—	—	—	—	—
漁業	389	247	389	247	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	331	319	281	269	50	50	—	—	—	—
建設業	29,321	31,113	27,597	29,146	1,724	1,967	—	—	72	181
電気・ガス・熱供給・水道業	13,845	4,921	2,440	4,173	1,400	—	—	—	—	—
情報通信業	2,833	2,738	1,870	2,145	400	400	—	—	—	—
運輸業・郵便業	15,998	16,978	13,048	14,551	2,900	2,380	—	—	31	32
卸売業・小売業	34,685	34,868	33,521	33,363	1,134	1,443	—	1	217	212
金融業・保険業	17,276	26,747	5,015	10,711	5,953	5,544	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	40,580	42,590	39,980	41,872	600	700	—	—	137	122
その他の各種サービス業	53,903	58,930	52,073	56,749	1,819	1,911	—	—	237	392
国・地方公共団体	270,328	203,762	127,968	104,734	71,071	50,071	—	—	—	—
その他	246,135	275,014	166,214	171,222	—	—	—	—	367	196
業種別合計	770,194	739,049	504,015	504,142	97,803	70,238	2	6	1,181	1,291
1年以下	83,615	66,038	55,676	57,662	27,912	8,216	2	6	638	785
1年超3年以下	75,369	87,332	46,288	60,625	27,210	25,499	—	—	128	225
3年超5年以下	78,301	65,538	71,084	60,617	7,216	4,920	—	—	19	64
5年超7年以下	45,802	48,755	42,968	46,517	2,834	2,238	—	—	34	23
7年超10年以下	102,385	88,076	95,243	80,933	7,142	7,143	—	—	55	20
10年超	216,050	217,970	190,564	195,687	25,486	22,219	—	—	281	160
期間の定めのないもの	168,669	165,337	2,190	2,098	—	—	—	—	24	12
残存期間別合計	770,194	739,049	504,015	504,142	97,803	70,238	2	6	1,181	1,291

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	806	△108	697	697	△68	628
個別貸倒引当金	3,602	△446	3,156	3,156	1,061	4,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,408	△554	3,854	3,854	992	4,846

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
国内計	763,810	732,809	505,461	505,610	94,687	67,080	2	6	1,134	1,250
国外計	3,105	3,104	—	—	3,105	3,104	—	—	—	—
地域別合計	766,915	735,913	505,461	505,610	97,793	70,185	2	6	1,134	1,250
製造業	41,590	36,122	30,654	30,260	10,750	5,770	1	4	118	153
農業・林業	2,973	4,693	2,959	4,693	—	—	—	—	—	—
漁業	389	247	389	247	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	331	319	281	269	50	50	—	—	—	—
建設業	29,321	31,113	27,597	29,146	1,724	1,967	—	—	72	181
電気・ガス・熱供給・水道業	13,845	4,921	2,440	4,173	1,400	—	—	—	—	—
情報通信業	2,833	2,738	1,870	2,145	400	400	—	—	—	—
運輸業・郵便業	15,998	16,978	13,048	14,551	2,900	2,380	—	—	31	32
卸売業・小売業	34,675	34,815	33,521	33,363	1,124	1,390	—	1	217	212
金融業・保険業	18,977	28,444	6,715	12,408	5,953	5,544	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	40,580	42,590	39,980	41,872	600	700	—	—	137	122
その他の各種サービス業	53,903	58,930	52,073	56,749	1,819	1,911	—	—	237	392
国・地方公共団体	270,328	203,762	127,968	104,734	71,071	50,071	—	—	—	—
その他	241,166	270,236	165,960	170,994	—	—	—	—	320	155
業種別合計	766,915	735,913	505,461	505,610	97,793	70,185	2	6	1,134	1,250
1年以下	84,786	67,045	56,848	58,670	27,912	8,216	2	6	631	780
1年超3年以下	75,554	87,602	46,472	60,895	27,210	25,499	—	—	88	189
3年超5年以下	78,391	65,728	71,174	60,807	7,216	4,920	—	—	19	64
5年超7年以下	45,792	48,702	42,968	46,517	2,824	2,185	—	—	34	23
7年超10年以下	102,385	88,076	95,243	80,933	7,142	7,143	—	—	55	20
10年超	216,050	217,970	190,564	195,687	25,486	22,219	—	—	281	160
期間の定めのないもの	163,954	160,787	2,190	2,098	—	—	—	—	24	12
残存期間別合計	766,915	735,913	505,461	505,610	97,793	70,185	2	6	1,134	1,250

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	799	△120	679	679	△57	622
個別貸倒引当金	3,177	△454	2,722	2,722	1,180	3,903
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,976	△574	3,401	3,401	1,123	4,525

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
国内計	3,602	3,156	△446	1,061	3,156	4,217	3,177	2,722	△454	1,180	2,722	3,903
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,602	3,156	△446	1,061	3,156	4,217	3,177	2,722	△454	1,180	2,722	3,903
製造業	382	380	△1	123	380	504	382	380	△1	123	380	504
農業・林業	0	0	0	△0	0	0	0	0	0	△0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	111	113	2	93	113	206	111	113	2	93	113	206
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0
運輸業・郵便業	95	28	△66	25	28	53	95	28	△66	25	28	53
卸売業・小売業	512	489	△23	281	489	770	512	489	△23	281	489	770
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	296	279	△17	△70	279	208	296	279	△17	△70	279	208
その他の各種サービス業	1,520	1,297	△223	735	1,297	2,033	1,520	1,297	△223	735	1,297	2,033
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	682	566	△115	△127	566	438	257	132	△124	△8	132	124
業 種 別 合 計	3,602	3,156	△446	1,061	3,156	4,217	3,177	2,722	△454	1,180	2,722	3,903

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
製造業	181	87	181	87
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3	—	3	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	7	0	7	0
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	8	—	8	—
その他の各種サービス業	88	—	88	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1	26	—	22
業 種 別 合 計	288	113	287	110

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法実施後のエクスポージャーの額			
	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	22,918	297,720	33,367	232,271
10%	285	25,242	225	27,413
20%	43,211	989	57,941	1,815
35%	—	50,312	—	49,383
50%	28,401	522	26,164	341
75%	—	151,886	—	157,774
100%	15,655	118,972	17,856	119,038
150%	300	175	—	128
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	110,772	645,823	135,555	588,166

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

自己資本の充実の状況等

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	581	430
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	6,700	8,797

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
グロス再構築コストの額	1	5
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	6
派生商品取引	2	6
外国為替関連取引	2	6
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	6

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

■出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	3,131	3,132	4,261	4,263
上場に該当しない出資等	1,301	532	1,895	1,065
合計	4,432	3,665	6,156	5,328

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	425	425	103	103
償却額	0	0	4	4

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	660	660	709	709
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

■金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
バリュー・アット・リスク(VaR)	6,512	2,224
金利ショックに対する経済価値の変動額	3,393	3,698

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク(VaR)の測定方法は、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。
金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。
平成23年3月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。
当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
 なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii)対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員等の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(平成29年4月～平成30年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員等の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	
対象役員(除く社外役員)	9	104	104	104	—	—	—	—	—
対象従業員等	3	39	39	39	—	—	0	—	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	1
大株主	49
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	26
営業所	8
■主要な業務の内容	
3	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	25
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	25
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	32
資金利鞘	47
受取利息、支払利息の増減	33
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	47
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	38
用途別の貸出金残高	37
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	38
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	39
特定海外債権残高	39
預貸率の期末値、期中平均値	48
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	41
有価証券の種類別残存期間別残高	42
有価証券の種類別平均残高	41
預証率の期末値、期中平均値	48
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
貸出金のうち次のものの額及び合計額	40
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	51
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	43
金銭の信託	45
デリバティブ取引	46
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	39
貸出金償却の額	39
会社法による監査	26
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	26
報酬等に関する事項	62

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	2
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	50
セグメント情報	22
会社法による監査	11
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	11
報酬等に関する事項	62

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	40
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



平成30年7月

発行 福島銀行経営企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <http://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。